

自 2024（令和 6）年 4 月 01 日
至 2025（令和 7）年 3 月 31 日

JACDS
第 6 回通常総会
議 案 書

と き：2025（令和 7）年 6 月 27 日（金）午後 2 時～

ところ：ホテルニューオータニ 宴会場階 翠鳳の間

一般社団法人
日本チェーンドラッグストア協会

日本チェーンドラッグストア協会

協会活動の5原則

この5つの原則は、日本チェーンドラッグストア協会設立にあたり、発起された方々によって確認されたものです。協会活動は、永くこの原則にのっとり、社会・業界の発展に貢献するものとします。

1. 民主的な組織と運営を貫くこと

この協会の組織や運営には、協会の目的達成以外の論理や秩序を持ち込むことなく、さらには会員の派閥や覇権争いの場と化すことなく、各会員の意見集約とその具現化の場として民主的な運営に努めること。

2. 論議の場であること

この協会は、様々な案件や建議について多くの人々や関係者、有識者の意見を交換する議論の場であること。

3. 会員は協会の目的達成のために力を合わせる事

協会の民主的な手続によって決定された事柄に関して、会員はその実施に当たり絶大な協力を行なうこと。

4. 正義を貫くこと

この協会の運営に係わる事柄は、得か損かで判断・意思決定するのではなく、社会的に正しいか否かで判断すべきである。この協会は常に正義を貫くこと。

5. 志高き人々の集団たれ

この協会は、より良い社会、より良い業界、より良い企業づくりに貢献したいと願う、志高き人々の集団であれ。

目 次

協会活動の 5 原則	1
第 6 回通常総会 式次第	3
第 1 号議案	
2024（令和 6）年度 事業報告	4
会員異動表	1 1
第 2 号議案	
2024（令和 6）年度 決算承認の件	
収支計算書	1 2
収支内訳書	1 4
正味財産増減計算書	1 6
貸借対照表	1 8
財務諸表に対する注記	1 8
監査報告書	2 0
第 3 号議案	
2025（令和 7）年度 組織、人事報告の件	2 1
第 4 号議案	
2025（令和 7）年度 正会員入会承認の件	2 3
第 5 号議案	
2025（令和 7）年度 事業計画、予算承認の件	
2025（令和 7）年度 事業計画	2 4
収支予算書	2 6

第6回通常総会 式次第

日時 2025（令和7）年6月27日（金）

午後2時より

場所 ホテルニューオータニ 宴会場階 翠鳳の間

1. 開会のことば

2. 会長挨拶

3. 議案

第1号議案 2024（令和6）年度 事業報告 承認の件

第2号議案 2024（令和6）年度 決算報告 承認の件

第3号議案 2025（令和7）年度 組織、人事 報告の件

第4号議案 2025（令和7）年度 正会員入会 承認の件

第5号議案 2025（令和7）年度 事業計画及び収支予算 承認の件

4. 閉会のことば

(第1号議案)

2024（令和6）年度 事業報告

I. 事業報告

1. 法人の状況に関する重要な事項

2024（令和6）年度事業は実施計画に基づいて、会務を積極的に執行し、各委員会は初期の目標を達成することができた。

当期における基本テーマは次のとおり。

- 1) 健康生活拠点として、人々の Well-Being に貢献する
- 2) 予防・治療・介護の拠点たるドラッグストアづくり
- 3) 健康生活拠点「健活ステーション」機能確立への環境整備促進
- 4) 業界発展に資する発言力向上への組織力強化
- 5) 業界全体でのSDGsの取り組み推進
- 6) 調剤、介護、食と健康の普及拡大、健康寿命延伸の研究
- 7) 薬剤師の資質向上と医薬品登録販売者の社会的地位の確立と向上
- 8) JAPANドラッグストアショーを通じた業界の重要性啓発を推進
- 9) 地方自治体との連携強化活動
- 10) 業種を超えた業界団体連携によるドラッグストアの価値向上

【概況報告】

2024年3月にJACDS活動開始25周年記念セレモニーを終え、6月に塚本新会長が就任、副会長＝業務執行理事も一変し、新執行部が誕生した。10月には事務局体制が改変され、さらに2025年1月には業務委託先より5名が転籍となった。

2024年度は、濫用のおそれのある医薬品対応を巡って、厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会の動向が非常に重要となる年であった。医薬品販売制度特別対策委員会（委員長：森 信副会長）が立ち上げられ、森 副会長兼委員長が制度部会において、過度な規制強化の必要なしと反対し、資格者の一層の関与こそが、オーバードーズ防止の最善策であるとの「とりまとめ」に導いた。現在は、濫用のおそれのある医薬品に関する「業界ガイドライン」の作成が進められている。

2024年度日本のドラッグストア実態調査において、JACDS設立当初からの目標であった「10兆円産業化」を達成した。ドラッグストア業界及び当協会は、健康生活拠点として、人々の Well-Being に貢献すべく活動を続け、今後も生活者の支持のもと、2030年13兆円を新たな目標とし、それに向かって歩みを進めていく。

【個別報告】

1) 業界環境変化に速やかに対応する協会組織の確立

ガバメントリレーションズの設置、事務局統括の設置、そして、指定委員会の医薬品販売制度特別対策委員会（委員長：森 信）が活発な活動を展開し、店頭における過度な規制強化をなくし、最も有効な資格者関与の結論に導いた。そのほか、事務局改革プロジェクトの設置、さらには、業界ガイドライン作成作業部会の設置と、協会事業活動に必要な組織が設置され、活動してきた。

また、委員会統廃合、新設の委員会として、ドラッグストア機能向上委員会、調剤報酬委員会及び薬局機能向上委員会が設置され、活動している。特に調剤報酬委員会（委員長：関口周吉）では、中間年改定の廃止の要望書を作成し、活動した。また、敷地内薬局に関するアンケートも行い、協会内の情報収集を行った。薬局機能向上委員会（委員長：杉浦伸哉）では、行政の検討会で JACDS の主張を伝えるための基礎データ作成に係るアンケート調査を実施した。

2) 健康生活拠点「健活ステーション」確立へ向けた次世代型店舗の検討

健活ステーション推進委員会と学術・調査研究委員会が発展的に統合され、ドラッグストア機能向上委員会（委員長：角谷真司）が誕生した。食と健康売場の普及推進、ヘルスチェックサービス機能の構築、セルフメディケーションアワードと健康（セルメ）川柳コンクール、ドラッグストア業界における受診勧奨の普及啓発などの事業を行った。

次世代部会（部会長：松本清雄）においては、工場見学、ジェンダーギャップ、カスタマーハラスメントの勉強会を通じて、見識を深めた。また、法制委員会改め企画戦略委員会（委員長：平野健二）では、緊急避妊薬問題をドラッグストアショーで NPO 法人ピルコンの染矢理事長のプレゼンを企画、障害者差別解消法対応については、(株)ミライロの垣内代表との意見交換を行った。SDGs 推進委員会（委員長：鶴羽 順）では、AED 普及啓発のため、公益財団法人日本 AED 財団と協定を締結し、ドラッグストア店舗への AED 設置増加に向け検討を実施、JAPAN ドラッグストアショーでは生活者向けのセミナーを実施した。

3) 脱炭素化社会の実現に向けた持続的事業活動の推進

SDGs 推進委員会（委員長：鶴羽 順）では、会員企業に向け 3R の推進による脱炭素を目指す「3R キャンペーン」や食品廃棄削減による CO2 排出削減のため「てまえどりキャンペーン」の呼びかけを行った他、ドラッグストアショーにおいて普及啓発の展示を行った。

また、サーキュラーエコノミーの実現に向けた実証実験を継続実施した。さらに、経済産業省の指導の下で「カーボンニュートラル行動計画」に参画、2030 年度の目標達成を目指し、電力を中心としたエネルギー消費の把握と改善に取り組み、その結果を報告している。

4) 薬剤師、医薬品登録販売者による相談応需と受診勧奨機能の拡充

ドラッグストア機能向上委員会（委員長：角谷真司）において、2024 年 8 月に医薬品登録販売者向けの業界統一のガイドラインの第 3 版を制定した。対象カテゴリーは、腹痛。学術顧問である総合診療医：岸田直樹氏に監修していただいた。

また、医薬品登録販売者委員会（委員長：関 伸治）では、セルフメディケーション推進に向け、医薬品登録販売者の認知率向上を目指して、日本家庭薬協会のイベントに参加した。そのほか、「声かけ強化キャンペーン」を 10 月から 3 か月間にわたり行った。

5) スイッチ OTC、スイッチ検査薬、セルメ税制の拡大活動強化

毎月、日本 OTC 医薬品協会との事務局打ち合わせを通して、スイッチ OTC 並びにスイッチ検査薬の拡大を模索してきた。日本医薬品卸売業連合会の OTC 医薬品卸協議会も加わり、検討している。

また、2025 年 1 月から始まった「セルフケア・セルフメディケーション推進に関する有識者検討会」にドラッグストア機能向上委員会の角谷委員長が委員として参加し、セルフメディケーション税制の恒常化、対象品目の拡大、基準数値の改善を主張している。

6) 食と健康マーケット拡大への店舗環境整備と相談応需等スタッフ育成促進

ドラッグストア機能向上委員会（委員長：角谷真司）では、JAPAN ドラッグストアショーにおいて、業界内外に向けて「食と健康」及び「セルフチェック推進」のための啓発を展開した。セルフチェック機器の体験、セルフチェック機器体験結果に対する管理栄養士による食と健康アドバイス、セルフチェック機器の紹介を行った。

7) 夏開催 JAPAN ドラッグストアショーの認知度および来場者数の拡大

ドラッグストアショー実行委員会（委員長：佐藤文則）では、第 24 回 JAPAN ドラッグストアショーを東京ビッグサイトで 2024 年 8 月 30 日（金）、31 日（土）、9 月 1 日（日）の 3 日間開催した。直前に発生した台風の影響（一部の方がお越しになれないという事態）を受けながらも、約 10 万人の来場があり、昨年 の 6 万人を大きく上回った。委員会による活動も活発で、第 25 回はさらなる充実を目指す。

8) 研修等薬剤師資質向上に向けた支援取り組みの拡充検討

勤務薬剤師委員会（委員長：皆川友範）ではドラッグストア薬剤師の人材育成の検討や城西大学薬学部の 4 年生の店舗研修の受け入れを 2024 年度も継続して行なった。

ドラッグストアショーでは、研修認定薬剤師研修を 3 日間実施したほか、薬科大学生 VS 現役薬剤師クイズ大会、「こどもやくざいし体験薬局」を実施した。

9) 自治体、他団体との連携強化と防犯・防災等での協力拡大

組織委員会（委員長：亀ヶ谷博之）の進めてきた年2回の薬務課訪問は、回を重ねた結果、ドラッグストアは地方行政の進める保健事業の協力先として頼りにされる存在になった。2024年7月にはブロック会、2025年2月にはブロック総会を開催し、情報の共有化を図っている。また、災害時物資協定の締結も地方行政からの依頼により支部との間で進められている。防犯・有事委員会（委員長：石田岳彦）では、有事の際の物資支援協定の推進と、大量窃盗情報の共有化を一層進めている。林野火災による被害に対して、募金活動を行った。勤務薬剤師委員会（委員長：皆川友範）では、日本薬剤師会、日本保険薬局協会と事務局レベルの「三団体情報共有ミーティング」を継続実施した。

10) 生産性向上、返品率削減、物流効率化など流通課題解決へ取組継続

SDGs推進委員会（委員長：鶴羽 順）では持続可能な社会を目指し、2024年10月に「食品ロス削減啓発キャンペーン」を実施した。

物流に関しては業界システム化推進委員会（委員長：寺西豊彦）では、物流に関する自主行動計画案を作成し、会員に周知した。また、業界システム化推進委員会では、2024年度も経産省と連携して、RFIDを活用し、物流面の効率化を目指して、実証実験を行なった。青森県における共同配送の実験、大規模災害における日本海からの海上輸送などであった。また、商品マスタの自動整理、入力の実証実験や、外国人旅行者向け免税制度の見直しについては、セミナーの開催やパネルディスカッションなども行った。

11) そらぶちキッズキャンプ支援等の社会貢献活動推進

2024年8月30日、第24回JAPANドラッグストアショーのイベントステージにて、寄付金贈呈式を実施した。担当委員会はSDGs推進委員会（委員長：鶴羽 順）。今回は2,700万円の寄付であった。2025年度は塚本会長が初めて施設の視察に北海道を訪れる予定である。

2. 業務の適正を確保するための、体制整備についての決議内容概要

2024年度

臨時理事会

- 2024年4月12日 JACDS本部事務所 大会議室 理事24名 監事1名
オブザーバーとして三浦顧問弁護士、石下顧問弁護士が出席
- ・2024年度の次期体制
 - ・報告・連絡事項
 - ・医薬品販売制度について

第1回理事会

2024年5月17日 JACDS 本部事務所 大会議室 理事 22 名

オブザーバーとして嘉藤顧問税理士が出席

- ・医薬品医療機器制度部会 報告
- ・総会議案承認の件（第1号議案～第5号議案まで）
定款変更の追加議案が出されたが、取り下げられた
- ・新執行部案について
- ・第5回通常総会ほかについて（全体スケジュール案）
- ・報告・連絡事項

第2回理事会（新理事会）

2024年6月12日 ホテルニューオータニ「鳳凰の間」 理事 25 名 監事 1 名 出席

- ・2024年度の人事体制について

第3回理事会

2024年7月23日 完全リモート 理事 26 名 監事 1 名 出席

オブザーバーで嘉藤顧問税理士、石下顧問弁護士が出席

- ・医薬品販売制度における対応
- ・報告・連絡事項

第4回理事会

2024年8月29日 東京ファッションタワービル9階907号室

理事 29 名 監事 1 名 出席

- ・公明党チェーンドラッグストア振興議員懇話会からの説明
- ・経済産業省より免税対応の説明
- ・第24回 JAPAN ドラッグストアショーについて
- ・医薬品販売制度実態把握調査結果について
- ・医薬品販売制度の進捗報告
- ・電子処方箋の普及について
- ・日本医薬品登録販売者会の活動報告
- ・組織委員会・ブロック会の開催報告
- ・新理事からの抱負
- ・報告・連絡事項

第5回理事会

2024年9月13日 基本的にリモート開催 理事 26 名 監事 1 名 出席

- ・ガバメントリレーションズに関する厚生労働省への対応について

- ・第50回衆議院議員選挙について
- ・報告・連絡事項

第6回理事会

2024年10月18日 JACDS 本部事務所 大会議室開催 理事29名 出席

- ・ガバメントリレーションズに関する厚生労働省への対応について
- ・第50回衆議院議員選挙について
- ・会員規約、各種規程の改定、協会組織の見直しについて
- ・アドバイザー顧問契約について
- ・報告・連絡事項

第7回理事会

2024年11月18日 完全リモート開催 理事28名 監事1名出席

- ・ガバメントリレーションズに関する厚生労働省への対応について
- ・医薬品販売制度業界ガイドライン作成プロジェクト（仮称）発足の件
- ・セルフケア・セルフメディケーション推進に関する検討会について
- ・協会からの政策要望案について
- ・事務局改革プロジェクト報告
- ・報告・連絡事項

第8回理事会

2024年12月6日 アルカディア市ヶ谷7階 琴平の間 理事27名 監事1名 出席

- ・日本医薬品登録販売者会からの連絡
- ・ガバメントリレーションズに関する厚生労働省への対応について
- ・セルフケア・セルフメディケーション推進に関する検討会について
- ・OTC 医薬品遠隔販売について
- ・薬価制度における中間年改定の廃止要望について
- ・会員規約、各種規程の改訂について
- ・日当支給についての提案
- ・報告・連絡事項

第9回理事会

2025年1月30日 JACDS 本部事務所 大会議室 理事25名 監事1名 出席

- ・セルフケア・セルフメディケーション推進に関する検討会について
- ・ガバメントリレーションズに関する厚生労働省への対応について
- ・日本医薬品登録販売者会からの報告

- ・ 敷地内薬局について
- ・ 店舗販売業DX検討会概要報告
- ・ ブロック総会について
- ・ 報告・連絡事項

第10回理事会

2025年2月28日 JACDS 本部事務所 大会議室 理事25名 監事1名 出席

- ・ ガバメントリレーションズに関する厚生労働省への対応について
- ・ 公正取引委員会フードロスのガイドラインについて
- ・ 防犯について
- ・ 2026年調剤報酬改定について（アンケート調査含む）
- ・ 三浦弁護士との契約延長について
- ・ ドラッグストアショー出展社募集活動について
- ・ セルフケア・セルフメディケーション推進に関する検討会について
- ・ 店舗販売業DX検討会概要報告
- ・ 報告・連絡事項

第11回理事会

2025年3月26日 基本リモート開催 理事23名 監事1名

- ・ OTC 類似薬価収載医薬品の保険給付見直しと零売について
（日本医薬品登録販売者会 横田専務理事より報告）
- ・ 厚生労働大臣への医薬品販売制度に関する申入と調剤報酬改定に関する要望について
- ・ セルフケア・セルフメディケーション推進に関する検討会について
- ・ 健康食品について
- ・ 全国万引犯罪防止機構のクラウドファンディングについて
- ・ 報告・連絡事項

2024年度 自 2024年04月01日 至 2025年03月31日 会員異動表

	正会員		賛助会員		個人一般会員		個人学生会員		学校会員		計	
前期末会員数	122		232		10		0		20		384	
上期	入会	退会	入会	退会	入会	退会	入会	退会	入会	退会	入会	退会
	2		6	3		4				6	8	13
上期末会員数	124		235		6		0		14		379	
下期	入会	退会	入会	退会	入会	退会	入会	退会	入会	退会	入会	退会
		2	6	3							6	5
下期末会員数	122		238		6		0		14		380	
当期末会員数	122		238		6		0		14		380	

(第2号議案)

収 支 計 算 書

2024 年 4 月 1 日 から
2025 年 3 月 31 日 まで

一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会

(単位：円)

科 目	予 算 額	実 績 額	差 異	備 考
I 事業活動収入				
入会金収入				
正会員入会金収入	100,000	100,000	0	
賛助会員入会金収入	200,000	600,000	400,000	
(入会金収入計)	300,000	700,000	400,000	
会費収入				
正会員会費収入	14,640,000	14,880,000	240,000	
賛助会員会費収入	55,680,000	56,760,000	1,080,000	
個人会員会費収入	120,000	72,000	△ 48,000	
学校会員会費収入	480,000	336,000	△ 144,000	
協会運営協力金収入	22,350,000	22,950,000	600,000	
特別年会費収入	65,000,000	65,000,000	0	
(会費収入計)	158,270,000	159,998,000	1,728,000	
事業収入				
ドラッグストアショー収入	455,000,000	488,114,700	33,114,700	
アドバイザー収入	3,000,000	2,658,760	△ 341,240	
研究報告事業収入	4,500,000	0	△ 4,500,000	
会員交流事業収入	3,300,000	4,785,000	1,485,000	
(事業収入計)	465,800,000	495,558,460	29,758,460	
その他収入				
広告料収入	1,000,000	748,000	△ 252,000	
受取利息収入	2,000	268,607	266,607	
雑収入	600,000	461,550	△ 138,450	
(その他収入計)	1,602,000	1,478,157	△ 123,843	
当期収入合計	625,972,000	657,734,617	31,762,617	
前期繰越収支差額	233,634,912	233,634,912	0	
収入合計	859,606,912	891,369,529	31,762,617	

(単位：円)

科 目	予 算 額	実 績 額	差 異	備 考
Ⅱ 事業活動支出				
事業費支出				
勤務薬剤師委員会費支出	1,000,000	1,549,416	549,416	
アドバイザー支出	3,300,000	2,701,232	△ 598,768	
法制委員会費支出	1,000,000	171,409	△ 828,591	
ドラッグストアショー支出	410,300,000	413,312,669	3,012,669	
研究報告事業費支出	4,900,000	0	△ 4,900,000	
ドラッグストア機能向上委員会費支出	6,000,000	5,314,969	△ 685,031	
広報費支出	5,000,000	5,629,747	629,747	
業界システム化推進委員会支出	1,000,000	59,510	△ 940,490	
防犯・有事委員会費支出	1,000,000	2,126,870	1,126,870	
医薬品登録販売者委員会費支出	1,000,000	1,118,698	118,698	
SDGs推進委員会費支出	1,000,000	1,816,249	816,249	
次世代部会費支出	1,000,000	19,568	△ 980,432	
調剤報酬委員会費支出	1,000,000	1,680	△ 998,320	
薬局機能向上委員会費支出	1,000,000	41,467	△ 958,533	
医薬品販売制度特別対策委員会費支出	1,000,000	4,129,862	3,129,862	
会員交流事業費支出	16,450,000	12,966,243	△ 3,483,757	
(事業費支出計)	455,950,000	450,959,589	△ 4,990,411	
会議費支出				
総会費支出	700,000	975,073	275,073	
理事会費支出	2,500,000	4,506,162	2,006,162	
業務執行理事会・業界発展会議費支出	3,000,000	1,995,011	△ 1,004,989	
組織委員会費支出	1,000,000	692,800	△ 307,200	
東日本ブロック総会費支出	2,000,000	2,065,824	65,824	
中部ブロック総会費支出	2,000,000	1,395,482	△ 604,518	
西日本ブロック総会費支出	2,000,000	1,532,689	△ 467,311	
九州ブロック総会費支出	2,000,000	1,652,149	△ 347,851	
その他の会議費支出	1,500,000	1,703,174	203,174	
(会議費支出計)	16,700,000	16,518,364	△ 181,636	
事務局費支出				
事務局本部業務委託費支出	19,100,000	17,031,932	△ 2,068,068	(注)
給料手当支出	9,500,000	7,465,830	△ 2,034,170	(注)
法定福利費支出	1,002,000	1,001,595	△ 405	(注)
通勤手当支出	190,000	179,083	△ 10,917	(注)
地代家賃支出	3,900,000	3,723,791	△ 176,209	(注)
減価償却費支出	280,000	252,840	△ 27,160	(注)
慶弔費支出	300,000	170,193	△ 129,807	
旅費交通費支出	500,000	171,962	△ 328,038	
通信運搬費支出	500,000	492,869	△ 7,131	
消耗什器備品費支出	100,000	128,963	28,963	(注)
消耗品費支出	200,000	154,789	△ 45,211	(注)
印刷製本費支出	50,000	0	△ 50,000	
顧問料支出	7,000,000	17,516,838	10,516,838	
支払手数料支出	600,000	608,496	8,496	
渉外費支出	20,000,000	21,939,264	1,939,264	
雑支出	3,500,000	956,365	△ 2,543,635	(注)
(事務局費支出計)	66,722,000	71,794,810	5,072,810	
繰入金支出				
法人税、住民税及び事業税	16,000,000	25,648,800	9,648,800	
(繰入金支出計)	16,000,000	25,648,800	9,648,800	
予備費支出				
予備費支出	5,000,000	0	△ 5,000,000	
当期支出合計	560,372,000	564,921,563	4,549,563	
当期収支差額	65,600,000	92,813,054	27,213,054	
次期繰越収支差額	299,234,912	326,447,966	27,213,054	

(注) 各支出は実際の業務区分に応じ、各事業収入に対する支出及び事務局費支出に配賦しています。

I 収支内訳書(ドラッグストアショー)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
I 収入の部				
(1)出 展 料 収 入	455,000,000	480,937,400		
(2)そ の 他 収 入		7,177,300		
収 入 合 計	455,000,000	488,114,700	33,114,700	
II 支出の部				
(1)業務委託費	410,300,000	265,622,777		注1
(2)広告宣伝費		8,905,416		注2
(3)会場使用料		82,289,570		
(4)人件費		25,968,574		
(5)地代家賃		11,207,789		
(6)消耗備品費		1,891,236		
(7)旅費交通費		3,719,171		
(8)租税公課		13,351,577		
(9)雑費		356,559		注3
支 出 合 計	410,300,000	413,312,669	3,012,669	
当 期 収 支 差 額	44,700,000	74,802,031	30,102,031	

注1 ㈱日経イベントプロ、事務局業務委託費振替額 他

注2 広告掲載料、オフィシャルガイドブック 他

注3 通信運搬費 他

Ⅱ 収支内訳書(アドバイザー制度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
I 収入の部				
(1)ヘルスケアアドバイザー	3,000,000	1,521,100		
(2)ビューティケアアドバイザー		970,860		
(3)ベビーケアアドバイザー		46,050		
(4)漢方アドバイザー		120,750		
(5)その他		0		
収 入 合 計	3,000,000	2,658,760	△ 341,240	
Ⅱ 支出の部				
(1)ヘルスケアアドバイザー	3,300,000	1,537,524		
(2)ビューティケアアドバイザー		983,422		
(3)ベビーケアアドバイザー		46,951		
(4)漢方アドバイザー		123,358		
(5)その他		9,977		
支 出 合 計	3,300,000	2,701,232	△ 598,768	
当 期 収 支 差 額	△ 300,000	△ 42,472	257,528	

Ⅲ 収支内訳書(会員交流事業)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
I 収入の部				
参加費収入	3,300,000	4,785,000		
収 入 合 計	3,300,000	4,785,000	1,485,000	
Ⅱ 支出の部				
(1)会場使用料	16,450,000	9,731,235		注1
(2)業務委託費		502,153		
(3)人件費		255,112		
(4)地代家賃		109,870		
(5)消耗品費		15,830		
(6)雑費		2,352,043		注2
支 出 合 計	16,450,000	12,966,243	△ 3,483,757	
当 期 収 支 差 額	△ 13,150,000	△ 8,181,243	4,968,757	

注1 (株)ニューオータニ

注2 賀詞交歓会取消料を含む

正味財産増減計算書

2024 年 4 月 1 日 から
2025 年 3 月 31 日 まで

一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
入会金収入			
正会員入会金収入	100,000	50,000	50,000
賛助会員入会金収入	600,000	600,000	0
(入会金収入計)	700,000	650,000	50,000
会費収入			
正会員会費収入	14,880,000	14,760,000	120,000
賛助会員会費収入	56,760,000	55,320,000	1,440,000
個人会員会費収入	72,000	114,000	△ 42,000
学校会員会費収入	336,000	480,000	△ 144,000
協会運営協力金収入	22,950,000	22,350,000	600,000
特別年会費収入	65,000,000	65,000,000	0
(会費収入計)	159,998,000	158,024,000	1,974,000
事業収入			0
ドラッグストアショー収入	488,114,700	453,118,780	34,995,920
アドバイザー収入	2,658,760	3,308,610	△ 649,850
研究報告事業収入	0	4,735,000	△ 4,735,000
25周年記念式典・パーティー参加費収入	0	15,906,000	
会員交流事業収入	4,785,000	0	4,785,000
(事業収入計)	495,558,460	477,068,390	18,490,070
その他収入			0
広告料収入	748,000	605,000	143,000
受取利息収入	268,607	3,274	265,333
雑収入	461,550	543,432	△ 81,882
(その他収入計)	1,478,157	1,151,706	326,451
経常収益計	657,734,617	636,894,096	20,840,521
(2) 経常費用			
事業費支出			
勤務薬剤師委員会費支出	1,549,416	796,418	752,998
アドバイザー支出	2,701,232	3,363,794	△ 662,562
法制委員会費支出	171,409	396,163	△ 224,754
ドラッグストアショー支出	413,312,669	415,143,861	△ 1,831,192
研究報告事業費支出	0	5,728,825	△ 5,728,825
学術・調査研究委員会費支出	0	3,079,919	△ 3,079,919
ドラッグストア機能向上委員会費支出	5,314,969	0	5,314,969
広報費支出	5,629,747	3,175,997	2,453,750
業界システム化推進委員会支出	59,510	33,074	26,436
防犯・有事委員会費支出	2,126,870	1,889,432	237,438
医薬品登録販売者委員会費支出	1,118,698	1,052,038	66,660
SDGs推進委員会費支出	1,816,249	459,494	1,356,755
次世代部会費支出	19,568	89,438	△ 69,870
健活ステーション推進費支出	0	536,639	△ 536,639
調剤報酬委員会費支出	1,680	0	1,680
薬局機能向上委員会費支出	41,467	0	41,467
医薬品販売制度特別対策委員会費支出	4,129,862	0	4,129,862
会員交流事業費支出	12,966,243	0	12,966,243
25周年記念式典・パーティー参加費支出	0	31,223,316	△ 31,223,316
(事業費支出計)	450,959,589	466,968,408	△ 16,008,819

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
会議費支出			
総会費支出	975,073	177,419	797,654
理事会費支出	4,506,162	2,572,148	1,934,014
業務執行理事会・業界発展会議費支出	1,995,011	2,106,998	△ 111,987
執行委員会費支出	0	660,000	△ 660,000
組織委員会費支出	692,800	1,067,238	△ 374,438
東日本ブロック総会費支出	2,065,824	1,738,484	327,340
中部ブロック総会費支出	1,395,482	1,176,671	218,811
西日本ブロック総会費支出	1,532,689	1,645,308	△ 112,619
九州ブロック総会費支出	1,652,149	1,983,855	△ 331,706
その他の会議費支出	1,703,174	1,425,132	278,042
(会議費支出計)	16,518,364	14,553,253	1,965,111
事務局費支出			
事務局本部業務委託費支出	17,031,932	20,394,827	△ 3,362,895
給料手当支出	7,465,830	9,353,983	△ 1,888,153
法定福利費支出	1,001,595	928,927	72,668
通勤手当支出	179,083	173,126	5,957
移転費用支出	0	1,373,184	△ 1,373,184
地代家賃支出	3,723,791	1,902,277	1,821,514
減価償却費支出	252,840	0	252,840
慶弔費支出	170,193	26,076	144,117
旅費交通費支出	171,962	231,928	△ 59,966
通信運搬費支出	492,869	531,596	△ 38,727
消耗什器備品費支出	128,963	239,014	△ 110,051
消耗品費支出	154,789	105,669	49,120
印刷製本費支出	0	0	0
顧問料支出	17,516,838	8,135,000	9,381,838
支払手数料支出	608,496	629,792	△ 21,296
渉外費支出	21,939,264	5,925,115	16,014,149
雑支出	956,365	629,487	326,878
(事務局費支出計)	71,794,810	50,580,001	21,214,809
経常費用計	539,272,763	532,101,662	7,171,101
当期経常増減額	118,461,854	104,792,434	13,669,420
税引前当期一般正味財産増減額	118,461,854	104,792,434	13,669,420
法人税、住民税及び事業税	25,648,800	11,861,800	13,787,000
当期一般正味財産増減額	92,813,054	92,930,634	△ 117,580
一般正味財産期首残高	233,634,912	140,704,278	92,930,634
一般正味財産期末残高	326,447,966	233,634,912	92,813,054
Ⅱ 正味財産期末残高	326,447,966	233,634,912	92,813,054

貸 借 対 照 表

2025 年 3 月 31 日 現在

一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	517,439,033	353,375,624	164,063,409
貯蔵品	79,942	97,849	△ 17,907
前渡金	7,443,100	7,320,000	123,100
未収入金	956,000	2,365,825	△ 1,409,825
流動資産合計	525,918,075	363,159,298	162,758,777
2. 固定資産			
建物付属設備	6,617,922	7,196,745	△ 578,823
什器備品	1,139,654	1,586,263	△ 446,609
敷金	16,895,520	16,895,520	0
固定資産合計	24,653,096	25,678,528	△ 1,025,432
資産合計	550,571,171	388,837,826	161,733,345
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,973,563	30,210,470	△ 24,236,907
前受金	170,629,226	87,110,500	83,518,726
預り金	22,448,916	21,680,544	768,372
未払法人税等	19,715,300	11,861,800	7,853,500
未払消費税等	5,356,200	4,339,600	1,016,600
流動負債合計	224,123,205	155,202,914	68,920,291
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	224,123,205	155,202,914	68,920,291
III 正味財産の部			
正味財産合計	326,447,966	233,634,912	92,813,054
負債及び正味財産合計	550,571,171	388,837,826	161,733,345

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備は定額法、その他の有形固定資産は定率法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 消費税等の会計処理

税込処理で行っている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,727,332	1,109,410	6,617,922
什器備品	2,171,620	1,031,966	1,139,654
合 計	9,898,952	2,141,376	7,757,576

以上のとおり、2024（令和 6）年度の事業報告書、収支計算書並びに正味財産増減計算書、年度末貸借対照表を提出いたします。

2025（令和 7）年 6 月 27 日

一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会

代表理事 会 長 塚本 厚志

理 事	副会長	亀ヶ谷博之	貞方 宏司	関 伸治
		関口 周吉	平野 健二	根津 孝一
		森 信	横山 英昭	
	委員長他	飯嶋 仁	石田 岳彦	大賀 崇浩
		杉山 貞之	角谷 真司	田中 浩幸
		田中 元伸	鶴羽 順	寺西 豊彦
		西本 誠	松本 清雄	浦上 卓也
		櫻井 寛	杉浦 伸哉	富山 浩樹
		長基 健人	橋浦 希一	秦 雅秀
		水田 怜	皆川 友範	米城耕太郎

監 事 和田 芳幸

監 査 報 告 書

私は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

2025（令和7）年 5月 8日

一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会

監 事

和 日 芳 章



(第3号議案)

2025（令和7）年度の組織、人事報告の件

【組織】

前年度を踏襲し、変更ありません。

なお、法制委員会が、その事業活動内容から、企画戦略委員会に名称変更となりました。

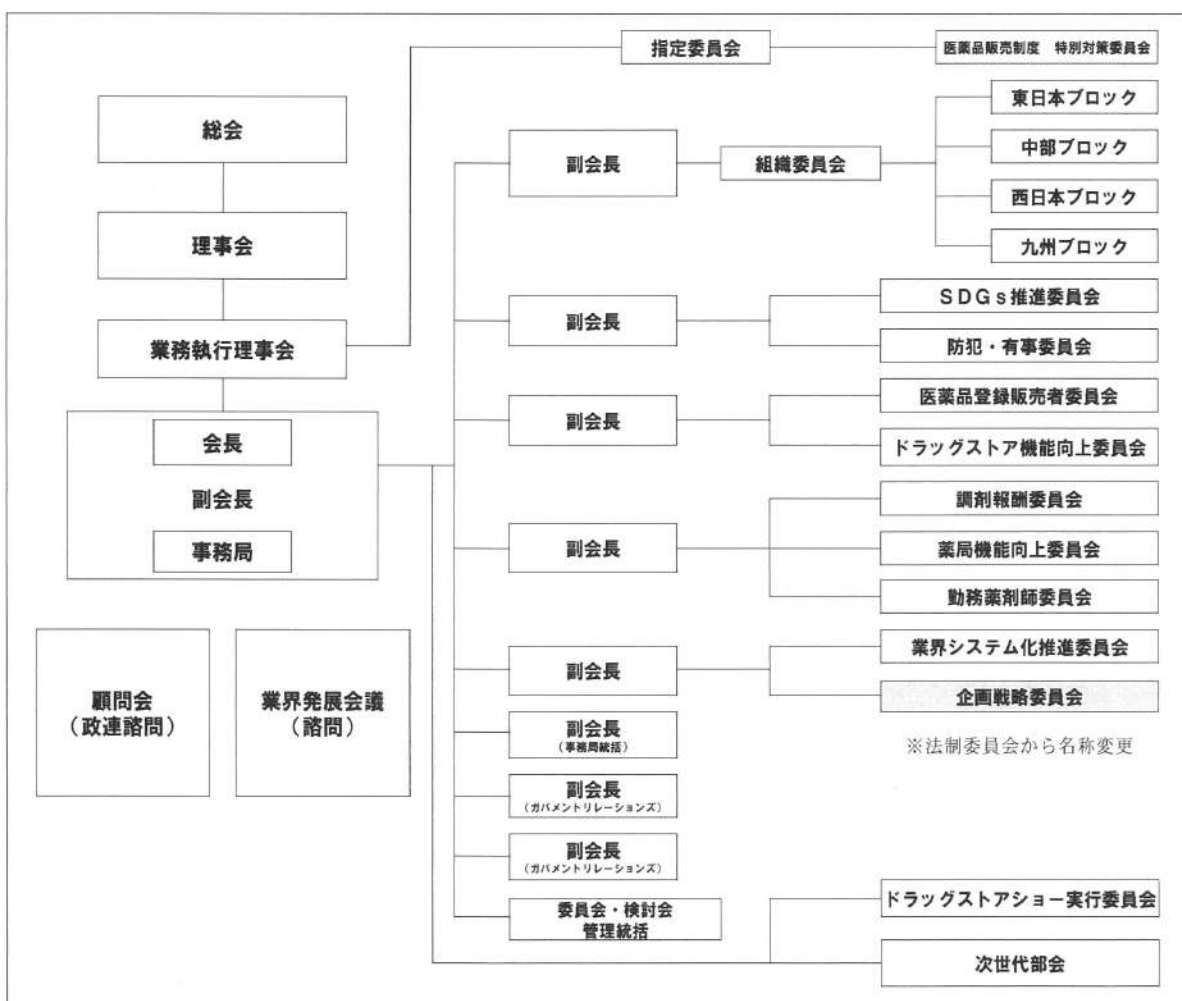
【人事】

前年度を踏襲し、変更ありません。

次頁をご覧ください。

注：昨年10月に事務総長職が廃止になったこと以外、変わりはありません。

【組織図】



2025年度 一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会 理事・監事 一覧表

2025年6月27日現在

		協会 役職名	氏名	社名	会社役職名
1	理事	代表理事 会長	塚本 厚志	(株)マツキヨココカラ&カンパニー	代表取締役副社長
2	理事	業務執行理事 副会長	亀ヶ谷 博之	(株)カメガヤ	代表取締役社長
3	理事	業務執行理事 副会長	貞方 宏司	(株)サンドラッグ	代表取締役社長CEO
4	理事	業務執行理事 副会長	関 伸治	(株)セキ薬品	代表取締役会長
5	理事	業務執行理事 副会長	関口 周吉	(株)龍生堂本店	代表取締役社長
6	理事	業務執行理事 副会長	平野 健二	(株)サンキュードラッグ	代表取締役社長兼CEO
7	理事	業務執行理事 副会長	根津 孝一	(株)ぱぱす	取締役会長
8	理事	業務執行理事 副会長	森 信	(株)ドラッグストアモリ	代表取締役会長
9	理事	業務執行理事 副会長	横山 英昭	(株)コスモス薬品	代表取締役社長
10	理事		飯嶋 仁	(株)クスリのアオキホールディングス	常務取締役
11	理事		石田 岳彦	ウエルシア薬局(株)	取締役副社長
12	理事		大賀 崇浩	(株)大賀薬局	代表取締役社長
13	理事		杉山 貞之	(株)スギヤマ薬品	代表取締役社長
14	理事		角谷 真司	(株)トモズ	代表取締役社長
15	理事		田中 浩幸	(一社)日本チェーンドラッグストア協会	—
16	理事		田中 元伸	(株)くすりのコーエイ	代表取締役社長
17	理事		鶴羽 順	(株)ツルハホールディングス	代表取締役社長 社長執行役員
18	理事		寺西 豊彦	(株)キリン堂ホールディングス	代表取締役社長
19	理事		西本 誠	(株)ニシイチドラッグ	代表取締役社長
20	理事		松本 清雄	マツキヨココカラ&カンパニー	代表取締役社長
21	理事		浦上 卓也	ゴダイ(株)	代表取締役社長
22	理事		櫻井 寛	(株)丸大サクラ井薬局	常務取締役
23	理事		杉浦 伸哉	スギホールディングス(株)	取締役副社長
24	理事		富山 浩樹	サツドラホールディングス(株)	代表取締役社長CEO
25	理事		長基 健人	(株)コメヤ薬局	代表取締役社長
26	理事		橋浦 希一	(株)ハシドラッグ	代表取締役社長
27	理事		秦 雅秀	紅屋商事(株)	代表取締役社長
28	理事		水田 怜	(株)新生堂薬局	代表取締役社長兼CEO兼CHO
29	理事		皆川 友範	(株)アカカベ	代表取締役社長
30	理事		米城耕太郎	(株)ヨネキ十字堂	代表取締役社長
1	監事		和田 芳幸	和田会計事務所	代表 公認会計士

正会員入会承認の件

株式会社木山薬局様並びに株式会社西本真生堂様から正会員として入会の申し出がありました。

組織委員会、並びに業務執行理事会、業界発展会議にて協議した結果、入会していただくことに支障はないと判断しましたので、総会にて承認を得たいと思います。

【会社概要】

■社 名：株式会社木山薬局

代表者：代表取締役社長 木山 為彦

創 業：1923 年

設 立：1967 年

本社所在地：長崎県南島原市口之津町甲 1191-2

TEL:050-3350-6452 FAX:0957-76-1030

業務内容：薬局・ドラッグストア

店舗数：23 店舗

■社 名：株式会社西本真生堂

代表者：代表取締役社長 西本 光宏

創 業：1959 年 5 月

設 立：1974 年 9 月

本社所在地：熊本県熊本市南区流通団地 1 丁目 6 4 番地

TEL:096-377-2234 FAX:096-379-6222

業務内容：薬局・薬店・ドラッグストア

店舗数：11 店舗

(第5号議案)

2025（令和7）年度事業計画および収支予算決定の件

2025（令和7）年度 事業計画

I. 基本テーマ

1. 健康生活拠点として、人々の Well-Being に貢献する
～2030 年 3.5 万店 13 兆円産業を目指す～
2. セルフケア・セルフメディケーションを推進する
3. 薬剤師、医薬品登録販売者の資質向上を目指す
4. 業界全体で S D G s の取組みを推進する
5. 医薬業界団体との連携、地方行政との連携を強化する
6. 政府等公的機関への政策提言を強化する

II. 重点施策

1. 健康生活拠点「健活ステーション」としての機能充実を目指す
2. 食と健康マーケット拡大に向けた検討を一層進める
3. スイッチ OTC 化促進、セルフメディケーション税制継続のための活動を推進する
4. JAPAN ドラッグストアショーにおいては、ドラッグストアの社会性や役割をはじめ、セルフケア・セルフメディケーションについて、生活者の理解がより向上するよう PR を強化し、認知度向上・来場者数向上を図る
5. オーバードーズ防止のため、「業界ガイドライン」を作成し、会員への遵守を促す
6. 店舗運営や物流の効率化、返品率削減、防犯などの課題解決を目指す
7. 全国万引犯罪防止機構と連携し、万引品の処分先への対策も含めた大量窃盗対策を推進する。
8. 薬剤師、医薬品登録販売者による相談応需・受診勧奨を拡充する
9. 調剤報酬改定に向けて、提言活動を活発化する
10. 障害者差別解消法への対応を進める
11. 日本 AED 財団と協力し、AED 設置店舗の拡大を推進する
12. そらぶちキッズキャンプ支援等の社会貢献活動を推進する
13. 自治体や他団体との連携を強化し地域住民のヘルスケア向上に貢献する
14. 自民・公明の議連（懇話会）との結びつきを強化する

収 支 予 算 書

2025 年 4 月 1 日 から

2026 年 3 月 31 日 まで

一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会

(単位：円)

科 目	当 年 度 予 算 額	前 年 度 実 績 額	増 減 額	備 考
I 事業活動収入				
入会金収入				
正会員入会金収入	100,000	100,000	0	
賛助会員入会金収入	800,000	600,000	200,000	
(入会金収入計)	900,000	700,000	200,000	
会費収入				
正会員会費収入	15,000,000	14,880,000	120,000	
賛助会員会費収入	59,520,000	56,760,000	2,760,000	
個人会員会費収入	72,000	72,000	0	
学校会員会費収入	336,000	336,000	0	
協会運営協力金収入	22,950,000	22,950,000	0	
特別年会費収入	65,000,000	65,000,000	0	
(会費収入計)	162,878,000	159,998,000	2,880,000	
事業収入				
ドラッグストアショー収入	480,000,000	488,114,700	△ 8,114,700	
アドバイザー収入	1,800,000	2,658,760	△ 858,760	
研究報告事業収入	0	0	0	
会員交流事業収入	5,500,000	4,785,000	715,000	
(事業収入計)	487,300,000	495,558,460	△ 8,258,460	
その他収入				
広告料収入	750,000	748,000	2,000	
受取利息収入	250,000	268,607	△ 18,607	
雑収入	450,000	461,550	△ 11,550	
(その他収入計)	1,450,000	1,478,157	△ 28,157	
当期収入合計	652,528,000	657,734,617	△ 5,206,617	
前期繰越収支差額	326,447,966	233,634,912	92,813,054	
収入合計	978,975,966	891,369,529	87,606,437	

(単位：円)

科 目	当 年 度 予 算 額	前 年 度 実 績 額	増 減 額	備 考
Ⅱ 事業活動支出				
事業費支出				
勤務薬剤師委員会費支出	1,500,000	1,549,416	△ 49,416	
アドバイザー支出	1,850,000	2,701,232	△ 851,232	
企画戦略委員会費支出	500,000	171,409	328,591	
ドラッグストアショー支出	410,800,000	413,312,669	△ 2,512,669	
研究報告事業費支出	0	0	0	
ドラッグストア機能向上委員会費支出	1,500,000	5,314,969	△ 3,814,969	
広報費支出	7,000,000	5,629,747	1,370,253	
業界システム化推進委員会支出	500,000	59,510	440,490	
防犯・有事委員会費支出	1,500,000	2,126,870	△ 626,870	
医薬品登録販売者委員会費支出	1,000,000	1,118,698	△ 118,698	
SDGs推進委員会費支出	2,000,000	1,816,249	183,751	
次世代部会費支出	500,000	19,568	480,432	
調剤報酬委員会費支出	500,000	1,680	498,320	
薬局機能向上委員会費支出	500,000	41,467	458,533	
医薬品販売制度特別対策委員会費支出	3,000,000	4,129,862	△ 1,129,862	
会員交流事業費支出	13,550,000	12,966,243	583,757	
(事業費支出計)	446,200,000	450,959,589	△ 4,759,589	
会議費支出				
総会費支出	1,000,000	975,073	24,927	
理事会費支出	4,600,000	4,506,162	93,838	
業務執行理事会・業界発展会議費支出	2,400,000	1,995,011	404,989	
組織委員会費支出	1,000,000	692,800	307,200	
東日本ブロック総会費支出	2,100,000	2,065,824	34,176	
中部ブロック総会費支出	1,500,000	1,395,482	104,518	
西日本ブロック総会費支出	1,800,000	1,532,689	267,311	
九州ブロック総会費支出	1,800,000	1,652,149	147,851	
その他の会議費支出	1,800,000	1,703,174	96,826	
(会議費支出計)	18,000,000	16,518,364	1,481,636	
事務局費支出				
事務局本部業務委託費支出	11,150,000	17,031,932	△ 5,881,932	
給料手当支出	12,910,000	7,465,830	5,444,170	
法定福利費支出	1,630,000	1,001,595	628,405	
通勤手当支出	532,000	179,083	352,917	
地代家賃支出	3,830,000	3,723,791	106,209	
減価償却費支出	190,000	252,840	△ 62,840	
慶弔費支出	200,000	170,193	29,807	
旅費交通費支出	200,000	171,962	28,038	
通信運搬費支出	500,000	492,869	7,131	
消耗什器備品費支出	480,000	128,963	351,037	
消耗品費支出	200,000	154,789	45,211	
顧問料支出	16,100,000	17,516,838	△ 1,416,838	
支払手数料支出	600,000	608,496	△ 8,496	
渉外費支出	12,000,000	21,939,264	△ 9,939,264	
雑支出	5,180,000	956,365	4,223,635	
(事務局費支出計)	65,702,000	71,794,810	△ 6,092,810	
繰入金支出				
法人税、住民税及び事業税	23,000,000	25,648,800	△ 2,648,800	
(繰入金支出計)	23,000,000	25,648,800	△ 2,648,800	
予備費支出				
予備費支出	5,000,000	0	5,000,000	
当期支出合計	557,902,000	564,921,563	△ 7,019,563	
当期収支差額	94,626,000	92,813,054	1,812,946	
次期繰越収支差額	421,073,966	326,447,966	94,626,000	